

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,434,913	5,153,536	4,909,990	4,665,073	5,133,721
経常利益又は 経常損失 () (千円)	342,183	82,996	90,646	102,156	327,248
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	115,264	144,870	2,749	24,416	157,156
包括利益 (千円)	-	-	-	-	155,719
純資産額 (千円)	3,692,825	3,101,321	2,880,723	2,680,018	2,717,167
総資産額 (千円)	6,098,661	6,027,788	5,666,685	5,403,231	5,603,805
1株当たり純資産額 (円)	169.96	142.78	132.64	123.41	125.57
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 () (円)	5.30	6.67	0.13	1.12	7.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	51.5	50.8	49.6	48.5
自己資本利益率 (%)	3.1	4.3	0.1	0.9	5.8
株価収益率 (倍)	75.09	-	1,176.92	122.32	16.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,430	8,800	439,185	208,535	443,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,352	135,567	37,214	179,785	4,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,822	15,982	204,075	269,635	170,630
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,306,804	1,163,862	1,361,712	1,120,814	1,388,855
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	185 (35)	200 (31)	189 (28)	177 (32)	177 (32)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第34期並びに第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第33期の自己資本利益率は、当期純損失であるため 印で表示しております。

6. 第33期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,434,913	5,151,893	4,894,931	4,660,895	5,133,721
経常利益 (千円)	357,201	35,905	122,429	137,190	352,040
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	130,357	153,790	1,761	21,168	157,128
資本金 (千円)	804,200	804,200	804,200	804,200	804,200
発行済株式総数 (千株)	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
純資産額 (千円)	3,707,918	3,107,494	2,885,908	2,681,954	2,719,076
総資産額 (千円)	6,109,117	6,025,161	5,665,379	5,401,473	5,602,339
1株当たり純資産額 (円)	170.65	143.07	132.88	123.49	125.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 (円)	6.00	7.08	0.08	0.97	7.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	51.6	50.9	49.7	48.5
自己資本利益率 (%)	3.4	4.5	0.1	0.8	5.8
株価収益率 (倍)	66.33	-	1,912.50	141.24	16.57
配当性向 (%)	333.3	-	12,500.0	515.5	69.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	185 (35)	195 (31)	189 (28)	177 (32)	177 (32)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第32期及び第34期並びに第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第33期の自己資本利益率は、当期純損失であるため 印で表示しております。

7. 第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革内容
昭和50年12月	東京都千代田区平河町一丁目5番3号において株式会社白銀を設立(資本金1,000万円)
昭和52年10月	株式会社白銀を化粧品の製造販売を目的として株式会社アイビー化粧品に商号及び事業内容を変更 女性用化粧品を発売開始
昭和52年12月	本社を東京都港区赤坂二丁目5番3号に移転
昭和53年10月	美容情報紙「アイビーニュース」を創刊
昭和59年4月	本社を東京都港区赤坂六丁目18番3号に移転
昭和60年11月	保湿美容液「リンクル ローション」を発売開始
平成元年7月	山梨県南都留郡忍野村に富士研修センターを開設
平成4年7月	埼玉県児玉郡美里町に美里工場及び開発研究所を開設
平成8年4月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成9年3月	埼玉県児玉郡美里町に美里物流センターを開設
平成12年10月	大阪市都島区に関西物流センターを設置
平成13年4月	「ISO9001」認証取得
平成13年10月	創立25周年記念式典を大阪にて開催
平成13年11月	スキンケア「セレクトション」、「センチーラ」、「S&S」シリーズを発売開始
平成15年4月	「ISO9001」2000年版に更新、認証取得
平成15年10月	東京都港区赤坂に情報発信拠点「アルテミス東京」を開設
平成16年6月	美容液「アクシール エッセンス」を発売開始
平成16年9月	美里品質管理棟竣工
平成16年10月	スキンケア「アティール」シリーズを発売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	スキンケア「ベーシック EX」シリーズ、メイクアップ「アイビー メーク」シリーズを発売開始
平成18年3月	スキンケア「ブランクレエ」(医薬部外品)シリーズを発売開始
平成18年10月	株式会社アイプラティナを設立(現・連結子会社)
平成18年11月	創立30周年記念式典を横浜にて開催
平成18年11月	短期集中トリートメント「アイビーフォーミュラ 30」を発売開始
平成20年9月	スキンケア「アティール グレイス」シリーズを発売開始
平成22年3月	メイクアップ「アイビー エレガンス」シリーズを発売開始
平成22年4月	「ISO9001」2008年版に更新、認証取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイブラティナ」（出資比率100%）により構成されており、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 訪問販売化粧品事業

当事業では、全国にある233社（平成23年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

[製品・商品の概要]

スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アティール グレイス」「ベーシック EX」「ブランクレエ（医薬部外品）」などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔料」「化粧水」「乳液」「クリーム」「パック」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リंकル ローション」、「アクシール エッセンス」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

メイクアップ

「メイクアップ」は「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メイク」シリーズを販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメイクに強いという特徴があります。

ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステGL」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」などのアイテムで構成されています。また、「アイビー カラー オン カラー ヘアカラー（医薬部外品）」も販売しております。

その他化粧品

「その他化粧品」は、「リंकル ローラー」などがあります。

美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック キット」、連続式電解水生成器「アイビー クリーン Q」、「ローヤルゼリー ドリンク」、「アイビー SD」、「プロファイブ タブレット」、「スリムケア」などがあります。

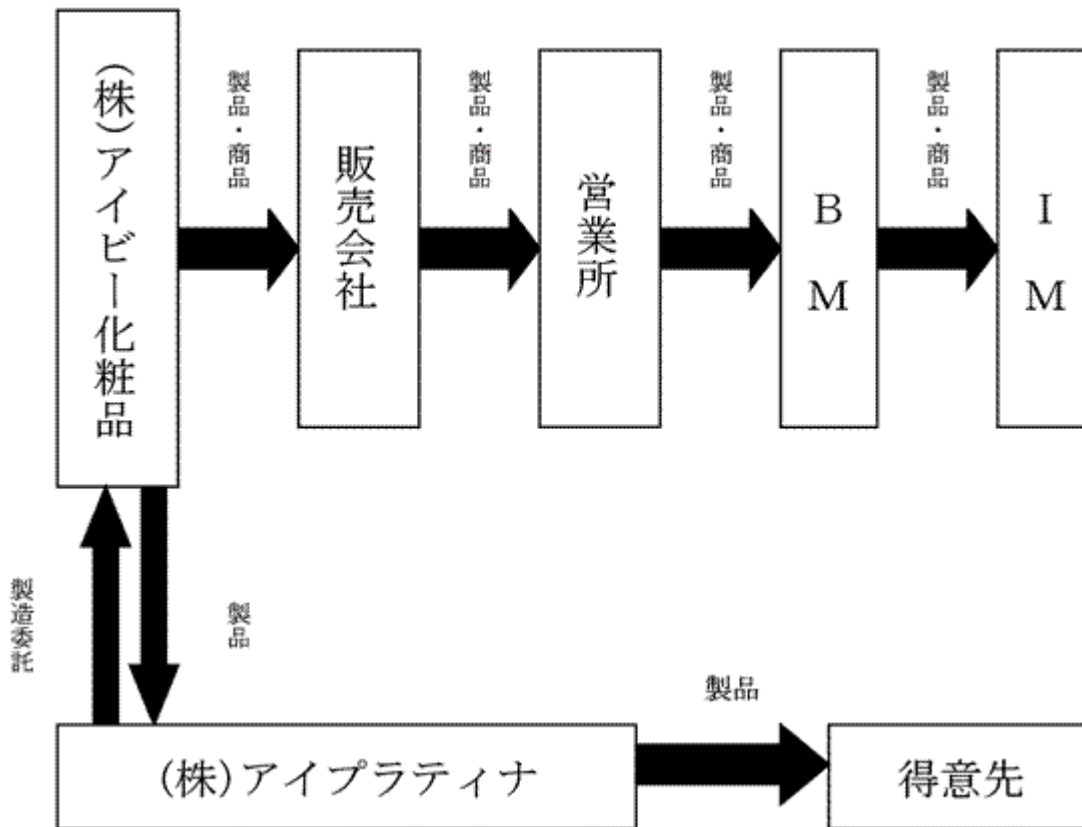
化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧雑貨のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 直販化粧品事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、直販化粧品事業の探索を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティ マネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイプラティナ	東京都港区	100,000	拠点展開による化粧品・医薬部外品等の開発及び販売(直販)	100	当社へ製造委託している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. (株)アイプラティナは、特定子会社に該当しております。

2. (株)アイプラティナは、債務超過会社で債務超過の額は、131,105千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業・美容本部	92 (2)
教育本部	5 (-)
開発生産本部	44 (25)
管理グループ	25 (5)
その他	11 (-)
合計	177 (32)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、就業人員は、退職者を除いて計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 (32)	35.1	8.5	5,429,327

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業・美容本部	92 (2)
教育本部	5 (-)
開発生産本部	44 (25)
管理グループ	25 (5)
その他	11 (-)
合計	177 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、就業人員は、退職者を除いて計算しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日午後発生した東日本大震災により、東北・関東を中心に多大な被害が発生いたしました。

当社グループも取引先にあたる東北・関東の販売組織を中心に、被災した販売会社・営業所は、販売活動の休止あるいは低迷を余儀なくされております。主な被災地域にあたる岩手・宮城・福島・茨城各県に所在する販売会社に対する売上高は、総売上高の約4%となっております。

また、計画停電による影響や被災都道府県向けの物流停止・遅延で、生産と出荷に影響があったものの、当期は期末日までの営業日数も3週間弱を残すだけとなっておりますので、当期における影響は限定的なものでした。しかしながら、来期以降は景気全体の冷え込みも予想され、年間を通じて、その影響が予想されます。

なお、当社資産につきましては、被害は軽微に止まりました。

一方、個人消費につきましては、雇用情勢に不安感はあるものの、おおむね横ばいで推移しました。

当化粧品業界におきましては、平成22年の年間化粧品生産数量・販売数量は微増となりました。従来、化粧品市場は安定した需要が見込まれ、競争の少ない成熟市場と考えられてきましたが、次第に個人消費低迷の影響が出始めており、低価格化が鮮明になってきています。また、技術進歩、流通チャネルの多角化、新規参入の増加などの影響を受け、業界全体における競争は次第に激しさを増しております。

なお、化粧品市場全体の推移の中で、訪問販売化粧品市場は、在宅率の低下や、流通チャネルの多様化の影響を受け、市場規模は減少傾向が続いておりましたが、ここに来て若干減少傾向に歯止めがかかりつつあります。このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」とともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、「アイビーファン10万人づくり」を掲げ、動員・増員・増客という基本の仕事を着実に行うとともに、美容理論「リズム・フルビューティ」に基づく美容力の強化や、美しさを育む製品・サービスを提供してまいりました。また、販売員教育の強化、競争力のある化粧品開発体制の強化、販売組織へのWebネットワーク基盤整備、訪問販売を補完する情報発信拠点「アルテミス THE SHOP」及び「アルテミス THE ROOM」の展開支援、新たなお客様との出会いの場を作る「メイクアップアーティスト地区大会」の推進、訪問販売における競争力向上施策を積極的に行いました。

当連結会計年度においては、メイクアップ製品として「アイビー エレガンス」シリーズや限定メイク、ヘアケア製品として「ラビエステGL」シリーズ、ボディケア製品として「アイビー サーマンス ボディ クリーム」、美容補助商品として「スリムケア」を新発売し、顧客作りに努めました。

また、経営基盤強化を目的とした積極的な社内改革の推進により、品質管理の向上、生産性の向上、さらなる安全性の確保、ISO推進体制の強化、業務体制の再構築、与信管理体制の強化、コンプライアンス体制の強化、内部統制システムの整備に取り組みました。コスト低減につきましても、業績向上を目指して、前期に引き続き生産平準化による製造原価の低減、管理費の削減等に、全社を挙げて取り組んでまいりました。

なお、当社グループでは“理念”に基づき、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに対する支援活動として、日本赤十字社を通じて1千万円の義援金の寄附を行いました。また、当社グループ独自に義援金募集活動を行い、被災地域の販売組織の皆さまに義援金ならびにお見舞金及び自社製品による義援物資の提供を行いました。

その結果、売上面におきましては、強化製品や新製品が堅調に推移しました。また、レギュラー製品も回復が見られ、年間を通じて増収で推移しました。利益面におきましては、増収による売上総利益の増加が大きく影響し、一般管理費を中心とした経費削減効果もあり、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,133,721千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は343,073千円（同180.0%増）、経常利益は327,248千円（同220.3%増）、当期純利益は157,156千円（同543.6%増）となりました。

セグメント情報を記載していないため、販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ．スキンケア

スキンケア製品につきましては、美容液「リンクル ローション」や「アクシール エッセンス」、基幹スキンケアライン、美白関連製品が好調に推移しました。また、各種販促インセンティブ施策や販促プロモーション強化を行い、積極的な販売活動を行いました。

その結果、スキンケア全体の売上高は3,773,575千円（同7.8%増）となりました。

ロ．メイクアップ

メイクアップ製品につきましては、個性が引き立つ、贅沢な色と質感で、しっかりとした使い心地で、本格的な上品メイクの「アイビー エレガンス」シリーズの追加製品として、「アイビー エレガンス テスター」「アイビー メイク/エレガンス テスター」「アイビー エレガンス スティック ファンデーション（5色）」「アイビー エレガンス クリーム ファンデーション（5色）」「アイビー エレガンス フィニッシュ パウダー」「アイビー エレガンス コンシーラー」「アイビー エレガンス アイカラー（限定2色）」「アイビー エレガンス リップカラー（限定2色）」や、「アイビー メイクアップコレクション 輝き小箱」を新発売し、積極的な販売活動を行いました。その結果、メイクアップ全体の売上高は572,641千円（同3.1%増）となりました。

ハ．ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、「ツヤ髪」にこだわったヘアケアシリーズ「ラビエステGL」を新発売し、売上高は260,558千円（同97.1%増）となりました。

ニ．その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は52,346千円（同10.9%減）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は4,659,120千円（同9.7%増）となりました。

[美容補助商品]

美容補助商品につきましては、美しく健康的なボディを目指す「スリムケア」を新発売し、美容補助商品の普及に努めました。その結果、美容補助商品の売上高は422,265千円（同17.4%増）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は52,335千円（同2.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債償還による支出、売上債権の増加、配当金の支払等があるものの、税金等調整前当期純利益の計上、社債発行による収入、減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ268,040千円増加し、当連結会計年度末には1,388,855千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は443,704千円（前年同期比235,169千円増）となりました。これは主に売上債権の増加額196,971千円、法人税等の支払額86,847千円等があるものの、税金等調整前当期純利益327,248千円、減価償却費152,045千円、たな卸資産の減少額107,924千円、仕入債務の増加額100,016千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,894千円（同174,891千円減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入13,281千円、差入保証金の回収による収入4,287千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出16,221千円、無形固定資産の取得による支出5,925千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は170,630千円（同99,005千円減）となりました。これは主に社債発行による収入197,182千円等があるものの、社債償還による支出230,000千円、配当金の支払額109,989千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、生産実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の化粧品部門の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	3,539,339	104.4
メイクアップ	509,378	77.6
ヘアケア	217,009	134.7
その他	27,989	38.6
アイビー化粧品計	4,293,716	100.3
アイプラティナ	-	-
合計	4,293,716	100.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「アイプラティナ」は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、商品仕入実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
美容補助商品	221,112	126.9
化粧雑貨品等	40,679	88.5
アイビー化粧品計	261,791	118.9
アイプラティナ	-	-
合計	261,791	118.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「アイプラティナ」は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、販売実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	3,773,575	107.8
メイクアップ	572,641	103.1
ヘアケア	260,558	197.1
その他	52,346	89.1
化粧品合計	4,659,120	109.7
美容補助商品	422,265	117.4
化粧雑貨品等	52,335	97.4
アイビー化粧品計	5,133,721	110.1
アイプラティナ	-	-
合計	5,133,721	110.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「アイプラティナ」は、当連結会計年度の販売実績はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、「1業績等の概要(1)業績」の中でもふれましたとおり、取引先にあたる東北・関東の販売組織を中心に被災し、被災した販売会社・営業所は、販売活動の休止あるいは低迷を余儀なくされており、今後の販売組織立て直しの必要に迫られております。

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、世界経済全体も持ち直しが期待されていきました。しかしながら、東日本大震災による消費マインドへの影響、原子力発電所による放射能汚染懸念、震災による原料・資材供給懸念、電力不足によるサプライサイドへの悪影響、原油価格高騰による物価上昇懸念、円高による輸出産業への悪影響、失業率の高止まりなど、先行き不透明な要因が増加し、今後の見通しについては、困難な状況が予想されます。

化粧品業界においても、東日本大震災以降の消費マインドの冷え込みが予想され、先行き懸念が拭えない状況となっております。

一方、より高い満足価値を求める消費者動向、流通チャネルの多様化、技術進歩に伴う新製品開発投資額の増大傾向、海外グローバル企業の攻勢、新規参入・業界の境界線の希薄化などにより、化粧品業界の競争は激化してきております。そのため、今後各企業の合従連衡やM&A(買収、合併)の増加も予想され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきております。

そうした状況下、当社グループは、夢や希望を持ち、美のリーディングカンパニーを目指し、アイビーを支えてくださる全てのステークホルダーの“ワンダ・フル・ライフ=美しい生き方”の実現を目指し、新しい価値を創造していきます。

そのため、創業以来の訪問販売という流通形態で化粧品事業を展開してきた当社グループの強みを最大限に発揮し、経営資源の適正配分を行っていくことが重要と考えています

具体的には、平成23年のテーマに「ワンダ・フル・ライフ」を改めて掲げ、「ワクワク、ドキドキ、ときめきを感じる素晴らしい人生」「驚きと楽しさと感動に溢れる人生」を提供し、アイビー化粧品にかかわる人全てが幸福になれるワンダ・フル・カンパニーを目指して取り組んでいきます。そして、中期経営基本方針の柱として「安定成長のための土台をつくる」ことを掲げ、

- 1.ロイヤリティの強化
- 2.販売基盤づくりの徹底強化
- 3.安定財務基盤の構築
- 4.未来永劫(1000年)つづく、アイビー化粧品の構築

を重点課題として取り組んでいきます。

経営の効率化につきましても、より一層のコスト及び在庫ロスの低減化を推進し、適正人員配置によるさらなる効率化と経費の削減に全社を挙げて取り組み、業績の回復と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・薬事法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、東日本大震災の影響により、一部の原料・資材供給につきましては、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っており、当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティ マネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売という形態で行っておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムが影響を受け、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約6割（平成23年3月期）となっており、従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月期

（単位；百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,761		2,372	
	662	2,098	814	1,558
四半期純利益又は 四半期純損失()	162		5	
	247	409	144	138

海外事業について

当社グループは、主にヨーロッパにおいて海外展開を行うことを予定しておりますが、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売の提携

当社は、販売代理店である販売会社と「販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨：販売代理店である販売会社が当社製商品を継続的に顧客に販売供給し、その責務を果たすことにあります。
- 2) 契約先：化粧品等の販売会社（国内233社）
- 3) 販売製品：化粧品、美容補助商品及び化粧雑貨品等
- 4) 契約期間：1ヶ年（自動更新）

6【研究開発活動】

当社グループは、全ての女性がいつまでも健康的で若々しく、そして美しい素肌を保ち続ける事を願い、「ノーマライジング」理念のもと、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく化粧品、医薬部外品、美容補助商品の研究開発を行い、これらの製品・商品を提供し多くの皆様に好評を得ております。

当連結会計年度は新製品といたしまして、6月には、ヘアケアシリーズとして、きめ細かい泡が大切なうるおいを守りながら毛穴まですっきりとやさしく洗い上げ、ふけ・かゆみを防ぎ健康な髪と頭皮へ導く「ラビエステGL シャンプー」（医薬部外品）、パサつきがちな髪にうるおいを与えながら、傷んだキューティクルを補修し、毛先までまとまるしなやかな“ツヤ髪”へと導く「ラビエステGL コンディショナー」（医薬部外品）、弱った髪の内部までうるおいを与え、髪のダメージを内側と外側から補修し、根元から毛先までハリ・コシのあるしなやかな手ざわりの“ツヤ髪”へと導く「ラビエステGL トリートメント」（医薬部外品）、スタイリングを妨げず、頭皮にうるおいを与えながらスキンケア感覚で使え、育毛・発毛環境を整えハリ・コシのある美しい“ツヤ髪”を育てる「ラビエステGL ヘア リフレッシュ」（医薬部外品）、植物性エモリエント成分配合で、ゴワつきがちな髪やまとまりにくい髪にうるおいとツヤを与え、つややかな光沢感でストレートヘアをより美しく見せる「ラビエステGL グロシー ヘアオイル」、ツヤとうるおいを与えながら自然な毛束感が作れ、キューティクルを補修し、ベタつかずさらっとした使い心地である「ラビエステGL アレンジ ヘアクリーム」を発売いたしました。

10月には、メイクアップ化粧品として、「優雅に、つやめく、綺麗に、色づく。」をコンセプトとして、個性が引き立つ贅沢な色と質感で、しっとりとした使い心地で本格的な上品メイクを実現する「アイビー エレガンス スティックファンデーション（5色）」、「アイビー エレガンス クリーム ファンデーション（5色）」、「アイビー エレガンス フィニッシュ パウダー」、「アイビー エレガンス コンシーラー」を発売いたしました。また12月には、限定発売である「アイビー メイクアップコレクション 輝き小箱」として「アイビー クリーミィ アイカラー（2色）」、「アイビー リキッド リップカラー（2色）」、「アイビー ロングラッシュ マスカラ」のセットを発売し、売上に貢献いたしました。3月には、限定色として「アイビー エレガンス アイカラー」、「アイビー エレガンス リップカラー」各2色を発売いたしました。

ボディケア化粧品としては、1月には、マッサージによる血行促進と肌をすっきり引き締める効果で、美しいボディをサポートするマッサージ・クリームで、マッサージに適したテクスチャーのクリームが、ジーンとした感触とともに肌になじみ引き締める「アイビー サーマンス ボディ クリーム」を発売し、ボディケア化粧品の売上に貢献いたしました。

基礎研究分野につきましては、機能性の高い化粧品の基盤となる「新規素材開発」に力を入れ、研究を行ってまいりました。特に「高機能クリーム」の開発の基礎となる「エイジングケア」の新しい素材の開発に力を入れ、製品化への橋渡しができました。今後の製品化へ期待がもたれます。引き続き「美白」の研究にも力を入れ、新製品への応用が期待できます。また、今後もさらなる研究を続け、基盤固めをしたいと考えております。

製剤化技術では、経皮吸収を高める研究（DDS：Drug Delivery System）にて、これまで継続的に取り組んでまいりました多層マルチプルエマルジョンの研究成果として、特許出願1件の実績を収めることができ、現在は論文化を進めております。この技術は平成24年3月期発売予定の新製品に用いております。

また、安全性研究においては、皮膚科専門医と連携しながら高い安全性を有する化粧品の開発と試験を行い、皮膚科専門医からも高い評価をいただいております。この結果につきましては、皮膚科学会での発表に向け準備を進めております。

今後もDDS技術を取り入れた高い有用性と、高い安全性が両立した化粧品をお客様に届けてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、200,459千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,458,898千円（前連結会計年度末は3,110,007千円）となり、前連結会計年度末に比べ348,890千円増加しました。これは主にたな卸資産が107,924千円減少したものの、現金及び預金が268,040千円、受取手形及び売掛金が194,459千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,143,028千円（同2,290,460千円）となり、前連結会計年度末に比べ147,432千円減少しました。これは主に有形固定資産が90,585千円、無形固定資産が29,936千円減少したことによるものであります。なお、投資不動産仮勘定が292,466千円減少し、投資不動産が283,888千円増加しております。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は1,878千円（同2,763千円）となり、前連結会計年度末に比べ885千円減少しました。これは当連結会計年度に社債発行費が2,817千円発生し、3,702千円償却したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,407,237千円となり（同1,820,197千円）となり、前連結会計年度末に比べ587,040千円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が100,016千円、1年内償還予定の社債が300,000千円、未払法人税等が76,430千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は479,399千円（同903,016千円）となり、前連結会計年度末に比べ423,616千円減少しました。これは主に社債が330,000千円、未払役員退職慰労金が72,333千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,717,167千円（同2,680,018千円）となり、前連結会計年度末に比べ37,149千円増加しました。これは主に剰余金の配当が108,586千円計上されたものの、当期純利益が157,156千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、48.5%（同49.6%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、5,133,721千円（前年同期比10.0%増）となりました。

売上高売上原価率の低いスキンケア製品の売上構成比が、前連結会計年度75.0%より当連結会計年度73.5%へ、1.5ポイント低下し、売上高売上原価率は、前連結会計年度27.4%より当連結会計年度27.7%へ、0.3ポイント上昇しました。しかしながら、売上高増加が大きく貢献した結果、売上総利益は3,710,980千円（同9.6%増）となりました。

営業損益につきましては、一般管理費の節減に努め、貸倒引当金繰入額が減少し、また、新規設備投資抑制により減価償却費が減少しましたが、売上高増加に伴い販売促進費が増加した結果、販売費及び一般管理費は3,367,907千円（同3.2%増）となりました。しかしながら、売上高増加に伴う売上総利益増加が大きく貢献し、売上高販売費管理費率が、前連結会計年度69.9%より当連結会計年度65.6%へ、4.3ポイント低下した結果、営業利益は343,073千円（同180.0%増）となりました。

営業外収益として74,967千円、営業外費用として90,792千円をそれぞれ計上し、経常利益は327,248千円（同220.3%増）となりました。

税金費用を170,092千円計上し、当期純利益は157,156千円（同543.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は307,810千円であります。主なものは、当社の、米国における投資不動産287,934千円、美里工場機械装置等8,402千円、試験研究用電気工事4,075千円であります。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、事業所に係るセグメントの名称は、記載しておりません。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の生産設備	224,433	58,285	456,805 (32,303)	11,774	751,300	21
開発研究所 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の開発研究施設	65,044	794		9,002	74,841	19
美里物流センター (埼玉県児玉郡美里町)	物流倉庫	58,969	137		2,197	61,304	-
本社 (東京都港区)	統括業務施設	14,813	11,311	- (-)	8,654	34,779	72
アルテミス東京 (東京都港区)	情報発信拠点	3,826	-	- (-)	2,059	5,885	4
富士研修センター (山梨県南都留郡忍野村)	教育施設	102,067	-	52,666 (5,393)	1,702	156,436	-
京都推進部 (京都市中京区)	販売施設	7,864	-	- (-)	794	8,659	12
大阪推進部 (大阪市北区)	"	24,938	-	- (-)	2,190	27,128	32
山陰事業部 (鳥取県米子市)	"	405	-	- (-)	371	777	5
九州事業部 (福岡市博多区)	"	2,759	-	- (-)	886	3,645	12

- (注) 1. 本社には、貸与中の建物(557㎡)を含んでおり、その主な貸与先は㈱トータルベネフィット他であります。
2. 美里工場、開発研究所及び美里物流センターは同一敷地内にあるため、土地は区分記載しておりません。
3. 従業員数には嘱託社員、退職者及び臨時雇用者は含まれておりません。
4. 金額には消費税等を含めておりません。
5. 関東事業部及び東北事業部は本社内に開設しており、本社に含めております。
6. 関西事業部は大阪推進部と同じビルに開設しているため、大阪推進部に含めております。
7. 前記の他、投資不動産として米国でコンドミニアム283,888千円を保有しております。
8. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器、コンピューター等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	679	1～7	22,068	23,426
車両運搬具(オペレーティング・リース)	20	1～5	12,140	22,753

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	
㈱アイブラティナ	本社 (東京都港区)	統括業務施設	-	-	- (-)	-	-

- (注) 平成22年3月期において、建物及び構築物について258千円、工具、器具及び備品について1,335千円それぞれ減損処理しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	12,760,000	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(注) 平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,760,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							計	単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	5	104	1	-	1,467	1,583	-
所有株式数 （単元）	-	509	15	2,807	4	-	22,027	25,362	158,000
所有株式数の 割合（％）	-	2.01	0.06	11.07	0.01	-	86.85	100	-

（注）自己株式3,883,995株は「個人その他」に3,883単元及び「単元未満株式の状況」に995株を含めて記載しております。なお、自己株式3,883,995株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質所有株式数は3,880,995株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
白銀 浩二	東京都港区	4,584	17.96
白銀 真也	東京都武蔵野市	3,664	14.35
株式会社エスケービジネス	東京都港区赤坂 8 丁目10番30号	1,800	7.05
安藤 視基子	東京都港区	808	3.16
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂 6 丁目18番 3 号	714	2.79
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
アイビー共栄会	東京都港区赤坂 6 丁目18番 3 号	409	1.60
安藤 一人	東京都港区	348	1.36
安藤 英雄	東京都港区	280	1.09
安藤 英基	東京都品川区	268	1.05
計	-	13,526	53.00

（注）上記のほか、自己株式が3,880千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,880,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,482,000	21,482	-
単元未満株式	普通株式 158,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,482	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,880,000	-	3,880,000	15.20
計	-	3,880,000	-	3,880,000	15.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日～平成23年2月28日)	1,000,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	77,000	9,824,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	923,000	90,176,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.3	90.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.3	90.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,195	160,114
当期間における取得自己株式	400	48,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,880,995	-	3,881,395	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実に図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を1株につき5円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	108,195	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	471	423	221	155	149
最低(円)	374	170	135	130	110

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	139	133	134	132	127	128
最低(円)	120	112	125	121	119	110

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		白銀 恵美子	昭和14年2月20日生	昭和55年11月 当社取締役就任 平成3年2月 代表取締役社長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成8年2月 取締役会長就任(現任)	(注)3	650
取締役社長 (代表取締役)		白銀 浩二	昭和41年4月30日生	昭和60年2月 当社入社 昭和61年11月 取締役就任 平成4年7月 常務取締役就任 平成8年2月 専務取締役就任 平成9年4月 代表取締役副社長就任 平成13年1月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイプラティナ 取 締役就任(現任)	(注)3	4,584
常務取締役	教育本部 本部長	桐畑 達夫	昭和22年11月21日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 アイビー総合研究所 シ ニアコンサルタント 平成18年4月 執行役員 営業美容教 育本部 本部長 平成18年6月 取締役就任 平成18年10月 営業統括本部 本部長 兼 教 育部 Manager 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年4月 教育・美容本部 本部長 平成22年4月 教育本部 本部長(現任)	(注)3	41
常務取締役	営業・美容本部 本部長	野本 優	昭和31年8月5日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 アイビー総合研究所 シ ニアコンサルタント 平成18年4月 執行役員 社長室 Manager 平成18年6月 取締役就任 平成18年10月 企画本部 本部長 兼 社長 室 Manager 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 企画・管理本部 本部長 兼 社長室担当 平成21年4月 営業本部 本部長 兼 社長室担当 平成22年4月 営業・美容本部 本部長 兼 社長室担当 平成23年4月 営業・美容本部 本部長 (現 任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産本部 本部長 兼 開発研究所 所長	外岡 恵明	昭和16年11月16日生	平成14年6月 当社入社 開発研究所 所長 平成17年10月 執行役員 製品開発グループ担当 兼 開発研究所 所長 平成19年6月 取締役就任(現任) 企画・ 管理本部 副本部長 開発生 産グループ担当 兼 開発研究 所 所長 平成20年4月 開発生産本部 本部長 兼 開発 研究所 所長(現任)	(注) 4	22
常勤監査役		中尾 幸夫	昭和16年7月7日生	平成4年3月 当社入社 経理部次長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	63
監査役		緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 緒方綜合法律事務所開設 (平成 15年3月リパティ法律事務所に改 称) 同事務所所長(現 任) 平成15年4月 株式会社整理回収機構 常務執 行役員 平成19年6月 同社退社 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役		平岡 彰信	昭和27年9月15日生	昭和58年4月 公認会計士登録 平成2年11月 清友監査法人代表社員(現任) 平成8年3月 税理士登録 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
計						5,414

- (注) 1. 監査役緒方孝則及び監査役平岡彰信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長白銀恵美子は、取締役社長白銀浩二の実母であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、実務担当取締役・常勤監査役・執行役員・社長の指名する部長により構成される「経営会議」を設置しております。「取締役会」並びに「本部長会議」「経営会議」で経営に関する重要事項の審議、承認を行っております。一方、実務を担当する部長により構成される「推進会議」を定期的を開催し、重要事項の進捗確認や部門間の連携・牽制を図り、課題に対し機動的に対処できる体制を整えております。

また、当社は経営監視機能の強化を図るため、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、専門能力に優れた社外監査役2名の3名体制で監査役会を運営しており、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の合理化や経営のスピード化を図るために、また、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図るために、上記の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

- ・取締役会を10回（書面決議含む）開催し、当社の重要な意思決定を行いました。各取締役及び監査役は、企業理念、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。
- ・監査役会は11回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務遂行の監査、法令、定款等への遵守について監査いたしました。
- ・経営会議においては、重点予算審議、経営計画の策定、新製品の発売の決定、規程の改訂、経営計画の進捗管理、業務遂行についての実務的な内容の審議などを機動的に行いました。
- ・情報開示体制については、専門担当者をおき、適時開示、積極的なIR活動を行ってまいりました。
- ・コンプライアンス体制についても、法務知識を持つ担当者を複数おいた専門部署を設置し、法令、定款等の社内規程の遵守、企業の社会的な責任の遵守、企業価値の保護に努めてまいりました。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の従業員は法令遵守は当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動を行っております。そのため、取締役は従業員に対し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」並びに企業倫理の遵守についての教育・啓発を行っております。

当社の従業員は、業務の運営について、「中期経営計画」及び「各年度予算」並びに、各部署の職務権限を定めた「職務分掌・権限規程」に基づき、業務執行を行っております。当社の取締役及び従業員は、社内における重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、社内規程に従い、代表取締役社長ならびに内部監査室担当者に報告を行うこととしております。代表取締役社長は、当該報告された事実について調査・監督し、適切な対策を決定することとしております。

また、予算管理・部門計画進捗管理については、各会議体の事務局が経営状況並びに経営の重要課題につき報告書を作成し、社長をはじめ取締役会メンバーに随時報告を行っております。

さらに、ISO（品質マネジメントシステム）対象部門については、定期的にISO事務局による内部監査を行い、その内容につき担当役員を通じて社長に直接報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室担当者1名が監査計画に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。担当者は、各部署より収集した資料・情報を基に、各部門に対しヒアリング調査を行い、監査結果を速やかに社長に報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名を置くほか、専門能力に優れた社外監査役2名を置いております。当社の監査役の過半数は独立社外監査役としております。各監査役は、法律知識を有する法務専門担当者と連携し、会社情報の適時開示に係る社内体制も含め、取締役会などに必要な助言を行っております。各監査役は、内部監査担当部門の内部監査室から監査計画及び監査結果報告を受け、連携を図っております。各監査役は、当社の会計監査人から四半期及び期末会計監査計画及び監査結果について報告を受けており、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについても報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、各監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

なお、常勤監査役中尾幸夫は、当社の経理部に平成4年3月から平成12年6月まで在籍し、通算8年4ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成等に従事しておりました。また、監査役平岡彰信は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の緒方孝則と平岡彰信は、会社との利害関係等がない独立役員であり、会社と独立した立場で社外監査役の職務を適切に行っております。緒方孝則については、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びにコンプライアンスについて必要な助言・提言を行っております。平岡彰信については、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びに当社の経理状況について必要な助言・提言を行っております。

社外監査役は、内部監査に従事する内部監査室担当者及び法律知識を有する法務専門担当者と連携し、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要に応じて、会計監査人ならびに顧問弁護士などとも意見交換を行い、助言を得ております。また、社外監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役会に監査役の出席を求めています。常勤監査役1名、社外監査役2名による監視機能が十分働いており、現状において社外取締役を選任する必要性がないと考えております。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に東光監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。会計監査人は年に数回以上監査役会と協議を行い、監査役会に監査の内容につき報告及び説明を行っております。業務を行った公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 公認会計士 佐藤 明充 (東光監査法人 指定社員)
 - 公認会計士 勝 伸一郎 (東光監査法人 指定社員)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人東光監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当社と社外監査役との間では、責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人（取締役及び監査役並びに会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	224,250	224,250	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
白銀 浩二	取締役	提出会社	130,000	-	-	-	130,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会決議の範囲内で、直近の業績や各役員の評価等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 15,507千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	7,328	当グループ取引銀行との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	5,910	当グループ取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	3,420	当グループ取引先との関係強化のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	1,042	当グループ取引先との関係強化のため
(株)ノエビア	1,000	966	同業他社情報取得のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	6,320	当グループ取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	5,400	当グループ取引先との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	1,980	当グループ取引銀行との関係強化のため
(株)ノエビア	1,000	928	同業他社情報取得のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	879	当グループ取引先との関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

(注) 連結子会社の監査証明業務は、提出会社の監査証明業務を行う監査法と同一の監査法人が行い、提出会社の監査証明業務と一体となっております。連結子会社の監査証明業務に基づく報酬は、提出会社の監査証明業務に基づく報酬に含めて提出会社が支払っているため、記載しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備することができる体制を構築しております。また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,814	1,438,855
受取手形及び売掛金	1,144,237	1,338,696
商品及び製品	459,924	339,021
仕掛品	16,050	12,344
原材料及び貯蔵品	175,053	191,739
前払費用	48,047	52,198
繰延税金資産	102,798	101,850
未収入金	11,440	5,957
その他	27,951	30,631
貸倒引当金	46,309	52,396
流動資産合計	3,110,007	3,458,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,090,859	2,070,950
減価償却累計額	1,537,627	1,565,825
建物及び構築物(純額)	553,231	505,124
機械装置及び運搬具	644,669	647,167
減価償却累計額	553,946	576,638
機械装置及び運搬具(純額)	90,722	70,528
工具、器具及び備品	927,552	911,081
減価償却累計額	865,634	871,448
工具、器具及び備品(純額)	61,917	39,633
土地	521,190	521,190
有形固定資産合計	1,227,062	1,136,476
無形固定資産		
商標権	1,731	6,720
施設利用権	514	476
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	38,525	22,179
リース資産	39,649	22,897
その他	4,108	2,318
無形固定資産合計	89,169	59,233
投資その他の資産		
投資有価証券	18,666	15,507
出資金	30	30
長期貸付金	147,430	128,860
破産更生債権等	-	2,511
長期前払費用	8,868	10,275
繰延税金資産	80,910	77,728
投資不動産	-	287,934
減価償却累計額	-	4,046
投資不動産(純額)	-	283,888
差入保証金	406,991	402,831

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資不動産仮勘定	3 292,466	-
その他	85,576	82,540
貸倒引当金	66,712	56,856
投資その他の資産合計	974,228	947,318
固定資産合計	2,290,460	2,143,028
繰延資産		
社債発行費	2,763	1,878
繰延資産合計	2,763	1,878
資産合計	5,403,231	5,603,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,865	417,881
短期借入金	1 800,000	1 800,000
1年内償還予定の社債	1 230,000	1 530,000
リース債務	17,839	18,064
未払金	215,414	247,682
未払費用	52,056	53,705
未払法人税等	51,639	128,069
未払消費税等	9,315	33,891
賞与引当金	99,996	114,535
返品廃棄損失引当金	8,600	6,000
その他	17,469	57,406
流動負債合計	1,820,197	2,407,237
固定負債		
社債	1 650,000	1 320,000
リース債務	26,687	8,622
未払役員退職慰労金	112,398	40,065
再評価に係る繰延税金負債	2 6,566	2 6,566
退職給付引当金	101,092	99,416
その他	6,272	4,729
固定負債合計	903,016	479,399
負債合計	2,723,213	2,886,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	2,911,802	2,960,372
自己株式	1,259,672	1,269,656
株主資本合計	2,800,129	2,838,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	2,047
土地再評価差額金	2 119,500	2 119,500
その他の包括利益累計額合計	120,111	121,548
純資産合計	2,680,018	2,717,167
負債純資産合計	5,403,231	5,603,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,665,073	5,133,721
売上原価	1,280,214	1,422,740
	1, 3	1, 3
売上総利益	3,384,858	3,710,980
販売費及び一般管理費	3,262,314	3,367,907
	2, 3	2, 3
営業利益	122,544	343,073
営業外収益		
受取利息	4,505	4,580
受取配当金	246	426
投資不動産賃貸料	-	5,396
受取賃貸料	42,920	37,959
業務受託手数料	10,422	11,895
カード手数料収入	2,589	2,763
雑収入	9,970	11,946
営業外収益合計	70,654	74,967
営業外費用		
支払利息	11,249	9,700
社債利息	10,517	9,999
社債発行費償却	2,763	3,702
投資不動産賃貸費用	-	10,786
賃貸収入原価	55,672	48,028
雑損失	10,840	8,574
営業外費用合計	91,042	90,792
経常利益	102,156	327,248
特別損失		
減損損失	1,593	-
	4	
貸倒引当金繰入額	4,000	-
特別損失合計	5,593	-
税金等調整前当期純利益	96,562	327,248
法人税、住民税及び事業税	82,918	164,240
法人税等調整額	10,772	5,851
法人税等合計	72,145	170,092
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,156
当期純利益	24,416	157,156

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,436
その他の包括利益合計	-	² 1,436
包括利益	-	¹ 155,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	155,719
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	804,200	804,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,200	804,200
資本剰余金		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
利益剰余金		
前期末残高	3,104,573	2,911,802
当期変動額		
剰余金の配当	217,188	108,586
当期純利益	24,416	157,156
当期変動額合計	192,771	48,570
当期末残高	2,911,802	2,960,372
自己株式		
前期末残高	1,259,446	1,259,672
当期変動額		
自己株式の取得	225	9,984
当期変動額合計	225	9,984
当期末残高	1,259,672	1,269,656
株主資本合計		
前期末残高	2,993,126	2,800,129
当期変動額		
剰余金の配当	217,188	108,586
当期純利益	24,416	157,156
自己株式の取得	225	9,984
当期変動額合計	192,996	38,586
当期末残高	2,800,129	2,838,715

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	1,436
当期変動額合計	1,141	1,436
当期末残高	610	2,047
土地再評価差額金		
前期末残高	112,934	119,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,566	-
当期変動額合計	6,566	-
当期末残高	119,500	119,500
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	112,403	120,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,436
当期変動額合計	7,708	1,436
当期末残高	120,111	121,548
純資産合計		
前期末残高	2,880,723	2,680,018
当期変動額		
剰余金の配当	217,188	108,586
当期純利益	24,416	157,156
自己株式の取得	225	9,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,436
当期変動額合計	200,705	37,149
当期末残高	2,680,018	2,717,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,562	327,248
減価償却費	176,039	152,045
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,860	1,676
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	117,706	-
賞与引当金の増減額（は減少）	202	14,539
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,087	3,770
返品廃棄損失引当金の増減額（は減少）	3,400	2,600
受取利息及び受取配当金	4,751	5,006
支払利息	21,766	19,700
社債発行費償却	2,763	3,702
為替差損益（は益）	12	139
有形固定資産除却損	151	1,595
売上債権の増減額（は増加）	48,833	196,971
たな卸資産の増減額（は増加）	65,684	107,924
仕入債務の増減額（は減少）	10,154	100,016
未払金の増減額（は減少）	22,207	42,978
未払役員退職慰労金の増減額（は減少）	112,398	72,333
未払消費税等の増減額（は減少）	25,920	24,575
その他	9,702	33,298
小計	295,855	545,405
利息及び配当金の受取額	4,795	4,925
利息の支払額	21,513	19,778
法人税等の支払額	70,601	86,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,535	443,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,243	16,221
無形固定資産の取得による支出	6,514	5,925
投資不動産の取得による支出	292,466	-
貸付けによる支出	35,033	-
貸付金の回収による収入	15,821	13,281
差入保証金の差入による支出	1,783	316
差入保証金の回収による収入	178,449	4,287
その他	4,985	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,785	4,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	197,182
社債の償還による支出	30,000	230,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,351	17,839
自己株式の取得による支出	225	9,984
配当金の支払額	217,059	109,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,635	170,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,897	268,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,712	1,120,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,814	1,388,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社	同左
	すべての子会社を連結しております。	
	連結子会社の名称	
	株式会社アイブラティナ	
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券	イ 有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同左
	□ たな卸資産	□ たな卸資産
	(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品	(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品
	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
	(ロ) 貯蔵品	(ロ) 貯蔵品
	最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
	イ 有形固定資産（リース資産を除く）	イ 有形固定資産（リース資産を除く）
	定率法	同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。	
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
	建物及び構築物 3～50年	
	機械装置及び運搬具 4～9年	
	工具、器具及び備品 2～17年	
	□ 無形固定資産（リース資産を除く）	□ 無形固定資産（リース資産を除く）
	定額法	同左
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ハ リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ リース資産 (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ニ 長期前払費用 定額法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>
	<p>(追加情報) 当社は適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成21年6月に確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建投資不動産仮勘定は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。	外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金の打切り支給)</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年 4月28日開催の取締役会において、平成21年 3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。平成21年 6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。</p> <p>また、子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年 6月29日開催の第3期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額の内、5,308千円を当連結会計年度において支給し、112,398千円を当連結会計年度末において「未払役員退職慰労金」として表示しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">291,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,737</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	29,000千円	建物及び構築物	487,048	土地	509,472	差入保証金	291,216	合計	1,316,737	短期借入金	366,000千円	1年内償還予定の社債	30,000	社債	150,000	合計	546,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">291,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,203</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	450,513千円	土地	509,472	差入保証金	291,216	合計	1,251,203	短期借入金	366,000千円	1年内償還予定の社債	30,000	社債	120,000	合計	516,000
現金及び預金	29,000千円																																		
建物及び構築物	487,048																																		
土地	509,472																																		
差入保証金	291,216																																		
合計	1,316,737																																		
短期借入金	366,000千円																																		
1年内償還予定の社債	30,000																																		
社債	150,000																																		
合計	546,000																																		
建物及び構築物	450,513千円																																		
土地	509,472																																		
差入保証金	291,216																																		
合計	1,251,203																																		
短期借入金	366,000千円																																		
1年内償還予定の社債	30,000																																		
社債	120,000																																		
合計	516,000																																		
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 142,259千円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 155,861千円</p>																																		
<p>3 投資不動産仮勘定</p> <p>当社が取得する投資不動産に係る既支出額であります。当連結会計年度末において、当該物件の引渡を受けていないため、投資不動産仮勘定として計上しております。</p>																																			
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	900,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	300,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	900,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	300,000																						
当座貸越限度額	900,000千円																																		
借入実行残高	600,000																																		
差引額	300,000																																		
当座貸越限度額	900,000千円																																		
借入実行残高	600,000																																		
差引額	300,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,641千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,370千円</p>																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,663千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">120,054</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">569,182</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">255,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">761,700</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,487</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,950</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">112,416</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">438,679</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">122,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,037</td></tr> </table>	広告宣伝費	16,663千円	荷造運送費	120,054	販売促進費	569,182	役員報酬	255,600	給与手当	761,700	賞与	94,000	賞与引当金繰入額	89,487	退職給付費用	71,950	法定福利費	112,416	賃借料	438,679	旅費交通費	122,009	減価償却費	57,078	貸倒引当金繰入額	28,037	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,428千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">126,392</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">645,351</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">251,850</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">767,952</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">95,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,455</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,817</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">120,988</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">428,450</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,531</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,440</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,428千円	荷造運送費	126,392	販売促進費	645,351	役員報酬	251,850	給与手当	767,952	賞与	95,593	賞与引当金繰入額	102,455	退職給付費用	88,817	法定福利費	120,988	賃借料	428,450	旅費交通費	110,531	減価償却費	50,440	貸倒引当金繰入額	229
広告宣伝費	16,663千円																																																				
荷造運送費	120,054																																																				
販売促進費	569,182																																																				
役員報酬	255,600																																																				
給与手当	761,700																																																				
賞与	94,000																																																				
賞与引当金繰入額	89,487																																																				
退職給付費用	71,950																																																				
法定福利費	112,416																																																				
賃借料	438,679																																																				
旅費交通費	122,009																																																				
減価償却費	57,078																																																				
貸倒引当金繰入額	28,037																																																				
広告宣伝費	20,428千円																																																				
荷造運送費	126,392																																																				
販売促進費	645,351																																																				
役員報酬	251,850																																																				
給与手当	767,952																																																				
賞与	95,593																																																				
賞与引当金繰入額	102,455																																																				
退職給付費用	88,817																																																				
法定福利費	120,988																																																				
賃借料	428,450																																																				
旅費交通費	110,531																																																				
減価償却費	50,440																																																				
貸倒引当金繰入額	229																																																				
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">209,648千円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">200,459千円</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは㈱アイプラティナで保有している固定資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類 金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 258</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 1,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同社は単一の事業を行っており、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位といたしました。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度末において債務超過は106,133千円となり、翌連結会計年度においても業績回復の見込みが無いいため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額といたします。但し、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類 金額(千円)	東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 258	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 1,335	
場所	用途	種類 金額(千円)								
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 258								
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 1,335								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,274千円
少数株主に係る包括利益	-
計	23,274

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,141千円
計	1,141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,801,200	1,600	-	3,802,800
合計	3,801,200	1,600	-	3,802,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,443,000	-	56,000	3,387,000	-
合計		-	3,443,000	-	56,000	3,387,000	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少56,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,802,800	78,195	-	3,880,995
合計	3,802,800	78,195	-	3,880,995

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加78,195株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,195株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,387,000	-	3,387,000	-	-
合計		-	3,387,000	-	3,387,000	-	-

（注）新株予約権の当連結会計年度減少3,387,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,195	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,170,814</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,120,814</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,170,814	預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	1,120,814	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,438,855</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,388,855</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,438,855	預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	1,388,855
現金及び預金勘定	1,170,814												
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	1,120,814												
現金及び預金勘定	1,438,855												
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000												
現金及び現金同等物	1,388,855												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,640</td> <td>3,866</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,640</td> <td>3,866</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,640	3,866	773	合計	4,640	3,866	773	1年内	807千円	1年超	-	合計	807千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
工具、器具及び備品	4,640	3,866	773																
合計	4,640	3,866	773																
1年内	807千円																		
1年超	-																		
合計	807千円																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,275千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,840千円	減価償却費相当額	6,747千円	支払利息相当額	81千円	1年内	5,571千円	1年超	14,704千円	合計	20,275千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,418千円</td> </tr> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	773千円	支払利息相当額	8千円	1年内	4,913千円	1年超	9,505千円	合計	14,418千円
支払リース料	7,840千円																								
減価償却費相当額	6,747千円																								
支払利息相当額	81千円																								
1年内	5,571千円																								
1年超	14,704千円																								
合計	20,275千円																								
支払リース料	816千円																								
減価償却費相当額	773千円																								
支払利息相当額	8千円																								
1年内	4,913千円																								
1年超	9,505千円																								
合計	14,418千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、化粧品の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、存在しません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、不動産賃借契約に基づき支出した敷金、取引先に対して契約の履行を担保するために差入れた契約保証金であります。敷金は退去時において、契約保証金は契約解除時においてそれぞれ返還されます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、存在しません。

短期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。これら全ては、固定金利契約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社は、社外貸付金規程に従い、長期貸付金について、経理部が貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の各種規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,170,814	1,170,814	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,144,237 33,865		
(3) 投資有価証券	1,110,371 18,666	1,110,371 18,666	- -
(4) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	171,760 71,467		
(5) 差入保証金	100,293 406,991	100,333 388,961	39 18,030
資産計	2,807,137	2,789,147	17,990
(1) 支払手形及び買掛金	317,865	317,865	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 社債(*3)	880,000	883,033	3,033
負債計	1,997,865	2,000,898	3,033

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの区分については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一般債権の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを既発国債流通利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(5) 差入保証金

実質的な契約期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品はありません。
3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,170,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,144,237	-	-	-
長期貸付金	24,329	82,098	63,193	2,138
差入保証金	-	112,775	294,216	-
合計	2,339,381	194,874	357,410	2,138

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
社債	230,000	530,000	120,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、化粧品の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、存在しません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

差入保証金は、不動産賃借契約に基づき支出した敷金、取引先に対して契約の履行を担保するために差入れた契約保証金であります。敷金は退去時において、契約保証金は契約解除時においてそれぞれ返還されます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、存在しません。

短期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。これら全ては、固定金利契約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社は、社外貸付金規程に従い、長期貸付金について、経理部が貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の各種規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,438,855	1,438,855	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,338,696 40,154		
(3) 投資有価証券	1,298,542 15,507	1,298,542 15,507	- -
(4) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	153,422 63,117		
(5) 差入保証金	90,304 402,831	90,304 286,354	- 116,477
資産計	3,246,040	3,129,563	116,477
(1) 支払手形及び買掛金	417,881	417,881	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 社債(*3)	850,000	852,701	2,701
負債計	2,067,881	2,070,583	2,701

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの区分については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一般債権の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを既発国債流通利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(5) 差入保証金

実質的な契約期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,438,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,338,696	-	-	-
長期貸付金	24,561	78,643	50,217	-
差入保証金	-	7,348	101,265	294,216
合計	2,801,930	85,992	151,483	294,216

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	14,280	9,573	4,707
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,280	9,573	4,707
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,386	7,787	3,401
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,386	7,787	3,401
合計		18,666	17,361	1,305

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	7,199	6,723	476
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,199	6,723	476
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,308	10,637	2,329
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,308	10,637	2,329
合計		15,507	17,361	1,853

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職年金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	37,100百万円
年金財政計算上の給付債務の額	55,048百万円
差引額	17,947百万円

(2) 制度全体に占める当社及び子会社の掛金拠出割合(平成21年3月末時点)

1.938%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,676百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は16年であります。

また、上記(2)の割合は当社及び子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	318,235
(1) 年金資産(千円)	217,143
(2) 退職給付引当金(千円)	101,092

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付費用	79,315
(1) 勤務費用(千円)	30,566
(2) 総合型厚生年金掛金(千円)	48,748

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成21年6月に確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う影響額はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職年金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	43,050百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,051百万円
差引額	8,000百万円

(2) 制度全体に占める当社及び子会社の掛金拠出割合（平成22年3月末時点）

1.852%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,000百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は20年であります。

また、上記(2)の割合は当社及び子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	363,753
(1) 年金資産(千円)	264,336
(2) 退職給付引当金(千円)	99,416

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付費用	99,114
(1) 勤務費用(千円)	50,117
(2) 総合型厚生年金掛金(千円)	48,997

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社(販売会社)の取締役 234名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,000,000株
付与日	平成18年1月18日
権利確定条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社(販売会社)の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
対象勤務期間	自平成18年1月18日 至平成19年9月30日
権利行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,443,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	56,000
未行使残	3,387,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

下記新株予約権につきましては、平成22年9月30日をもちまして、行使期間が終了し、権利が失効しております。

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社（販売会社）の取締役 234名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,000,000株
付与日	平成18年1月18日
権利確定条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社（販売会社）の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
対象勤務期間	自 平成18年1月18日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,387,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	3,387,000
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,698	46,616
貸倒引当金	18,848	20,490
未払事業税	5,539	10,989
製品評価損	34,603	16,846
返品廃棄損失引当金	3,500	2,442
未払社会保険料	5,069	6,023
その他	2,563	6,629
繰延税金資産小計	110,823	110,037
評価性引当額	8,024	8,187
繰延税金資産合計	102,798	101,850
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,144	40,462
未払役員退職慰労金	45,745	16,306
会員権評価損	10,787	10,787
投資有価証券評価否認	7,835	7,835
貸倒引当金	26,338	23,060
一括償却資産損金算入限度超過額	1,008	777
税務上の繰越欠損金	73,442	83,059
その他	4,776	4,425
繰延税金資産小計	211,079	186,714
評価性引当額	128,253	108,792
繰延税金資産合計	82,825	77,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,915	193
繰延税金負債計	1,915	193
繰延税金資産の純額	80,910	77,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.9	21.5
評価性引当額の増減	18.7	5.9
法人税額の特別控除額	15.1	4.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.7	52.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、米国において投資不動産としてコンドミニアム(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	283,888	283,888	315,970

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は投資不動産仮勘定よりの振替(287,934千円)であり、減少額は減価償却(4,046千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
5,396	10,786	5,389	-

(注) 1. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

2. 賃貸費用については、取得費(3,007千円)及び減価償却費(4,046千円)が含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円41銭	1株当たり純資産額	125円57銭
1株当たり当期純利益金額	1円12銭	1株当たり当期純利益金額	7円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	24,416	157,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	24,416	157,156
期中平均株式数（千株）	21,717	21,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議による）</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>普通株式3,387,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイビー化粧品	第7回無担保社債	平成17年11月30日	180,000 (30,000)	150,000 (30,000)	1.29	なし	平成24年11月30日
(株)アイビー化粧品	第9回無担保社債	平成18年1月31日	200,000 (200,000)	-	1.15	なし	平成23年1月31日
(株)アイビー化粧品	第10回無担保社債	平成20年12月10日	500,000	500,000 (500,000)	1.15	なし	平成23年12月9日
(株)アイビー化粧品	第11回無担保社債	平成23年1月31日	-	200,000	0.71	なし	平成26年1月31日
合計	-	-	880,000 (230,000)	850,000 (530,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
530,000	120,000	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,839	18,064	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,687	8,622	-	平成24年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	844,526	826,686	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高を使用して算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
8,457	164	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	662,688	2,098,502	814,099	1,558,430
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()(千円)	402,694	710,975	221,393	240,360
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	247,327	409,972	144,417	138,929
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	11.39	18.88	6.66	6.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,986	1,437,305
売掛金	1,144,148	1,338,696
商品及び製品	459,924	339,021
仕掛品	16,050	12,344
原材料及び貯蔵品	175,053	191,739
前払費用	48,047	52,198
繰延税金資産	102,798	101,850
関係会社短期貸付金	104,197	129,197
未収入金	11,595	6,042
その他	27,954	30,631
貸倒引当金	150,506	181,593
流動資産合計	3,108,249	3,457,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,811,378	1,793,199
減価償却累計額	1,293,166	1,318,529
建物(純額)	518,212	474,669
構築物	279,420	277,690
減価償却累計額	244,400	247,235
構築物(純額)	35,019	30,455
機械及び装置	544,322	546,820
減価償却累計額	470,687	487,767
機械及び装置(純額)	73,635	59,052
車両運搬具	100,346	100,346
減価償却累計額	83,259	88,871
車両運搬具(純額)	17,087	11,475
工具、器具及び備品	923,900	907,429
減価償却累計額	861,982	867,795
工具、器具及び備品(純額)	61,917	39,633
土地	521,190	521,190
有形固定資産合計	1,227,062	1,136,476
無形固定資産		
商標権	1,731	6,720
施設利用権	514	476
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	38,525	22,179
リース資産	39,649	22,897
その他	4,108	2,318
無形固定資産合計	89,169	59,233

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,666	15,507
出資金	30	30
長期貸付金	147,430	128,860
破産更生債権等	-	2,511
長期前払費用	8,868	10,275
繰延税金資産	80,910	77,728
投資不動産	-	287,934
減価償却累計額	-	4,046
投資不動産(純額)	-	283,888
差入保証金	¹ 406,991	¹ 402,831
投資不動産仮勘定	³ 292,466	-
その他	85,576	82,540
貸倒引当金	66,712	56,856
投資その他の資産合計	974,228	947,318
固定資産合計	2,290,460	2,143,028
繰延資産		
社債発行費	2,763	1,878
繰延資産合計	2,763	1,878
資産合計	5,401,473	5,602,339
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,947	293,373
買掛金	63,917	124,508
短期借入金	¹ 800,000	¹ 800,000
1年内償還予定の社債	¹ 230,000	¹ 530,000
リース債務	17,839	18,064
未払金	215,032	247,660
未払費用	52,017	53,705
未払法人税等	51,459	127,889
未払消費税等	9,315	33,891
前受金	10	11
預り金	657	6,333
前受収益	2,584	1,743
賞与引当金	99,996	114,535
返品廃棄損失引当金	8,600	6,000
その他	14,125	49,145
流動負債合計	1,819,502	2,406,863
固定負債		
社債	¹ 650,000	¹ 320,000
リース債務	26,687	8,622

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
未払役員退職慰労金	109,398	37,065
再評価に係る繰延税金負債	2 6,566	2 6,566
退職給付引当金	101,092	99,416
その他	6,272	4,729
固定負債合計	900,016	476,399
負債合計	2,719,519	2,883,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金	343,800	343,800
資本剰余金合計	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	2,691,000	2,604,000
繰越利益剰余金	21,688	157,231
利益剰余金合計	2,913,738	2,962,281
自己株式	1,259,672	1,269,656
株主資本合計	2,802,066	2,840,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	2,047
土地再評価差額金	2 119,500	2 119,500
評価・換算差額等合計	120,111	121,548
純資産合計	2,681,954	2,719,076
負債純資産合計	5,401,473	5,602,339

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,247,365	4,659,120
商品売上高	413,530	474,600
売上高合計	4,660,895	5,133,721
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	417,510	399,019
当期製品製造原価	6 1,081,984	6 1,111,232
合計	1,499,494	1,510,251
製品期末たな卸高	1 399,019	1 273,990
返品廃棄損失引当金戻入額	12,000	16,373
返品廃棄損失引当金繰入額	8,600	13,773
製品他勘定振替高	2 46,713	2 59,119
製品売上原価	1,050,361	1,174,542
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68,879	60,905
当期商品仕入高	220,222	261,791
商品他勘定受入高	4 186	4 111
合計	289,288	322,808
商品期末たな卸高	1 60,905	1 65,030
商品他勘定振替高	3 7,386	3 9,579
商品売上原価	220,997	248,198
売上原価合計	1,271,358	1,422,740
売上総利益	3,389,537	3,710,980
販売費及び一般管理費	5, 6 3,235,739	5, 6 3,349,705
営業利益	153,797	361,275
営業外収益		
受取利息	6,056	6,499
受取配当金	246	426
投資不動産賃貸料	-	5,396
受取賃貸料	43,849	38,887
業務受託手数料	12,712	13,815
カード手数料収入	2,589	2,763
雑収入	9,909	12,297
営業外収益合計	75,363	80,087

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	11,249	9,700
社債利息	10,517	9,999
社債発行費償却	2,763	3,702
投資不動産賃貸費用	-	10,786
賃貸収入原価	56,601	48,957
雑損失	10,839	6,174
営業外費用合計	91,971	89,321
経常利益	137,190	352,040
特別損失		
貸倒引当金繰入額	47,197	25,000
特別損失合計	47,197	25,000
税引前当期純利益	89,993	327,040
法人税、住民税及び事業税	82,738	164,060
法人税等調整額	13,913	5,851
法人税等合計	68,825	169,912
当期純利益	21,168	157,128

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	575,387	53.2	610,839	55.3
労務費		149,627	13.8	153,610	13.9
経費		356,900	33.0	339,850	30.8
当期総製造費用		1,081,915	100.0	1,104,300	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	15,911		16,050	
他勘定受入高		7,589		6,873	
合計		1,105,416		1,127,224	
期末仕掛品たな卸高	3	16,050		12,344	
他勘定振替高		7,381		3,648	
当期製品製造原価		1,081,984		1,111,232	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法は実際総合原価計算によっております。	原価計算の方法は実際総合原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 69,821千円	減価償却費 58,417千円
外注加工費 233,773千円	外注加工費 222,223千円
2 他勘定受入高の内訳は製品からの振替であります。	2 同左
3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。
試験研究費への振替 3,566千円	試験研究費への振替 1,427千円
販売促進費等への振替 686千円	販売促進費等への振替 2,065千円
当期商品仕入高への振替 154千円	当期商品仕入高への振替 154千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	804,200	804,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
資本剰余金合計		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201,050	201,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,906,000	2,691,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	215,000	87,000
当期変動額合計	215,000	87,000
当期末残高	2,691,000	2,604,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,708	21,688
当期変動額		
別途積立金の取崩	215,000	87,000
剰余金の配当	217,188	108,586
当期純利益	21,168	157,128
当期変動額合計	18,980	135,542
当期末残高	21,688	157,231
利益剰余金合計		
前期末残高	3,109,758	2,913,738
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	217,188	108,586
当期純利益	21,168	157,128

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	196,019	48,542
当期末残高	2,913,738	2,962,281
自己株式		
前期末残高	1,259,446	1,259,672
当期変動額		
自己株式の取得	225	9,984
当期変動額合計	225	9,984
当期末残高	1,259,672	1,269,656
株主資本合計		
前期末残高	2,998,311	2,802,066
当期変動額		
剰余金の配当	217,188	108,586
当期純利益	21,168	157,128
自己株式の取得	225	9,984
当期変動額合計	196,245	38,558
当期末残高	2,802,066	2,840,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	1,436
当期変動額合計	1,141	1,436
当期末残高	610	2,047
土地再評価差額金		
前期末残高	112,934	119,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,566	-
当期変動額合計	6,566	-
当期末残高	119,500	119,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,403	120,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,436
当期変動額合計	7,708	1,436
当期末残高	120,111	121,548
純資産合計		
前期末残高	2,885,908	2,681,954
当期変動額		
剰余金の配当	217,188	108,586
当期純利益	21,168	157,128
自己株式の取得	225	9,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,436
当期変動額合計	203,953	37,121
当期末残高	2,681,954	2,719,076

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 機械及び装置 5～9年 工具、器具及び備品 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してお ります。 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>6.重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度が平成24年3月に廃止されることに伴い、平成21年6月に確定給付企業年金制度へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建投資不動産仮勘定は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資損失引当金を設定している子会社株式) 投資損失引当金を設定している子会社株式について、投資資金の回収が困難と判断されたため、100,000千円を減損処理いたしました。 当該処理に伴い同額の投資損失引当金を取崩しているため、これによる損益に与える影響はありません。 (役員退職慰労金の打切り支給) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。 これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する未払役員退職慰労金相当額の内、5,308千円を当事業年度において支給し、109,398千円を当事業年度末において「未払役員退職慰労金」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">452,139</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">291,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,737</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,000</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 142,259千円</p> <p>3 投資不動産仮勘定</p> <p>投資不動産に係る既支出額であります。当事業年度末において、当該物件の引渡を受けていないため、投資不動産仮勘定として計上しております。</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	29,000千円	建物	452,139	構築物	34,909	土地	509,472	差入保証金	291,216	合計	1,316,737	短期借入金	366,000千円	1年内償還予定の社債	30,000	社債	150,000	合計	546,000	当座貸越限度額	900,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	300,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">420,146千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30,367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">291,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,203</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,000</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 155,861千円</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	建物	420,146千円	構築物	30,367	土地	509,472	差入保証金	291,216	合計	1,521,203	短期借入金	366,000千円	1年内償還予定の社債	30,000	社債	120,000	合計	516,000	当座貸越限度額	900,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	300,000
現金及び預金	29,000千円																																																		
建物	452,139																																																		
構築物	34,909																																																		
土地	509,472																																																		
差入保証金	291,216																																																		
合計	1,316,737																																																		
短期借入金	366,000千円																																																		
1年内償還予定の社債	30,000																																																		
社債	150,000																																																		
合計	546,000																																																		
当座貸越限度額	900,000千円																																																		
借入実行残高	600,000																																																		
差引額	300,000																																																		
建物	420,146千円																																																		
構築物	30,367																																																		
土地	509,472																																																		
差入保証金	291,216																																																		
合計	1,521,203																																																		
短期借入金	366,000千円																																																		
1年内償還予定の社債	30,000																																																		
社債	120,000																																																		
合計	516,000																																																		
当座貸越限度額	900,000千円																																																		
借入実行残高	600,000																																																		
差引額	300,000																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41,620千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>4 他勘定受入高の内訳は貯蔵品勘定からの振替であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">119,880</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">567,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">243,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">760,276</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">93,810</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,487</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,872</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">111,092</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">437,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">121,935</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,916</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,037</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">209,648千円</p>	広告宣伝費	16,658千円	荷造運送費	119,880	販売促進費	567,595	役員報酬	243,600	給与手当	760,276	賞与	93,810	賞与引当金繰入額	89,487	退職給付費用	71,872	法定福利費	111,092	賃借料	437,270	旅費交通費	121,935	減価償却費	56,916	貸倒引当金繰入額	28,037	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,370千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>4 他勘定受入高の内訳は貯蔵品勘定からの振替であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">126,373</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">645,351</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">239,850</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">767,952</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">95,593</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,455</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,811</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">119,737</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">427,083</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,531</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">200,459千円</p>	広告宣伝費	20,428千円	荷造運送費	126,373	販売促進費	645,351	役員報酬	239,850	給与手当	767,952	賞与	95,593	賞与引当金繰入額	102,455	退職給付費用	88,811	法定福利費	119,737	賃借料	427,083	旅費交通費	110,531	減価償却費	50,440	貸倒引当金繰入額	229
広告宣伝費	16,658千円																																																				
荷造運送費	119,880																																																				
販売促進費	567,595																																																				
役員報酬	243,600																																																				
給与手当	760,276																																																				
賞与	93,810																																																				
賞与引当金繰入額	89,487																																																				
退職給付費用	71,872																																																				
法定福利費	111,092																																																				
賃借料	437,270																																																				
旅費交通費	121,935																																																				
減価償却費	56,916																																																				
貸倒引当金繰入額	28,037																																																				
広告宣伝費	20,428千円																																																				
荷造運送費	126,373																																																				
販売促進費	645,351																																																				
役員報酬	239,850																																																				
給与手当	767,952																																																				
賞与	95,593																																																				
賞与引当金繰入額	102,455																																																				
退職給付費用	88,811																																																				
法定福利費	119,737																																																				
賃借料	427,083																																																				
旅費交通費	110,531																																																				
減価償却費	50,440																																																				
貸倒引当金繰入額	229																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,801,200	1,600	-	3,802,800
合計	3,801,200	1,600	-	3,802,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,802,800	78,195	-	3,880,995
合計	3,802,800	78,195	-	3,880,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78,195株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,195株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,640</td> <td>3,866</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,640</td> <td>3,866</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807千円</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,640	3,866	773	合計	4,640	3,866	773	1年内	807千円	1年超	-	合計	807千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p>	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具、器具及び備品	4,640	3,866	773																		
合計	4,640	3,866	773																		
1年内	807千円																				
1年超	-																				
合計	807千円																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,275千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,840千円	減価償却費相当額	6,747千円	支払利息相当額	81千円	1年内	5,571千円	1年超	14,704千円	合計	20,275千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,418千円</td> </tr> </table>	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	773千円	支払利息相当額	8千円	1年内	4,913千円	1年超	9,505千円	合計	14,418千円
支払リース料	7,840千円																								
減価償却費相当額	6,747千円																								
支払利息相当額	81千円																								
1年内	5,571千円																								
1年超	14,704千円																								
合計	20,275千円																								
支払リース料	816千円																								
減価償却費相当額	773千円																								
支払利息相当額	8千円																								
1年内	4,913千円																								
1年超	9,505千円																								
合計	14,418千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 零円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 零円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,698	46,616
貸倒引当金	61,256	73,073
未払事業税	5,539	10,989
製品評価損	26,579	8,658
返品廃棄損失引当金	3,500	2,442
未払社会保険料	5,069	6,023
その他	2,563	6,629
繰延税金資産小計	145,206	154,433
評価性引当額	42,408	52,583
繰延税金資産合計	102,798	101,850
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,144	40,462
未払役員退職慰労金	44,524	15,085
会員権評価損	10,787	10,787
貸倒引当金	26,338	23,060
一括償却資産損金算入限度超過額	1,008	777
関係会社株式評価損	40,700	40,700
その他	11,963	11,963
繰延税金資産小計	176,467	142,836
評価性引当額	93,641	64,914
繰延税金資産合計	82,825	77,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,915	193
繰延税金負債計	1,915	193
繰延税金資産の純額	80,910	77,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.1	21.3
評価性引当額の増減	19.5	5.7
法人税額の特別控除額	16.2	4.1
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.5	52.0

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円49銭	1株当たり純資産額	125円66銭
1株当たり当期純利益金額	0円97銭	1株当たり当期純利益金額	7円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	21,168	157,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,168	157,128
期中平均株式数(千株)	21,717	21,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,387,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,811,378	2,191	20,370	1,793,199	1,318,529	45,008	474,669
構築物	279,420	-	1,729	277,690	247,235	4,545	30,455
機械及び装置	544,322	8,402	5,904	546,820	487,767	22,840	59,052
車両運搬具	100,346	-	-	100,346	88,871	5,611	11,475
工具、器具及び備品	923,900	9,282	25,753	907,429	867,795	30,860	39,633
土地	521,190	-	-	521,190	-	-	521,190
有形固定資産計	4,180,558	19,875	53,758	4,146,676	3,010,199	108,866	1,136,476
無形固定資産							
商標権	3,200	5,641	-	8,841	2,120	651	6,720
施設利用権	16,592	-	-	16,592	16,116	38	476
電話加入権	4,641	-	-	4,641	-	-	4,641
ソフトウェア	98,384	1,865	21,006	79,243	57,064	18,211	22,179
リース資産	87,135	-	4,500	82,635	59,738	16,752	22,897
その他	4,108	4,060	5,850	2,318	-	-	2,318
無形固定資産計	214,061	11,566	31,356	194,272	135,039	35,653	59,233
長期前払費用	16,055	4,885	525	20,415	10,140	3,478	10,275
投資不動産	-	287,934	-	287,934	4,046	4,046	283,888
繰延資産							
社債発行費	8,289	2,817	8,289	2,817	939	3,702	1,878
繰延資産計	8,289	2,817	8,289	2,817	939	3,702	1,878

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 増加額
美里工場機械装置等 8,402 千円
工具、器具及び備品 増加額
試験研究用電気工事 4,075 千円
商標権 増加額
ロシアIVY 4,398 千円
ソフトウェア 減少額
VENUS-H・COREシステム 13,958 千円
投資不動産 増加額
米国におけるコンドミニアム 287,934 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	217,219	27,150	4,000	1,921	238,449
賞与引当金	99,996	114,535	99,996	-	114,535
返品廃棄損失引当金	8,600	6,000	8,403	196	6,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」1,921千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 返品廃棄損失引当金の「当期減少額(その他)」196千円は、期首残高の内の返品廃棄不実施分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,302
預金	
当座預金	1,060,193
普通預金	122,490
定期預金	240,000
別段預金	2,319
小計	1,425,003
合計	1,437,305

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エルサロン	89,348
(株)西東京アイビー化粧品	45,833
(株)京都アイビー	47,305
(株)ミカ・コスメハウス	31,918
(株)クリスタル・ピュア・IVY	29,962
その他	1,094,328
合計	1,338,696

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,144,148	5,555,613	5,361,065	1,338,696	80.0	82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
美容補助商品	46,556
化粧雑貨品等	18,473
小計	65,030
製品	
スキンケア	82,685
メイクアップ	162,947
ヘアケア	12,793
その他	15,564
小計	273,990
合計	339,021

二．仕掛品

品目	金額(千円)
スキンケア	8,782
メイクアップ	3,039
ヘアケア	522
合計	12,344

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	22,914
材料	152,979
小計	175,894
貯蔵品	
販売促進用品	7,871
広告宣伝用品	4,166
その他	3,805
小計	15,844
合計	191,739

固定資産
 差入保証金

区分	金額(千円)
事務所敷金	366,769
寮、社宅敷金	7,300
駐車場敷金	24,160
その他	4,601
合計	402,831

流動負債

イ.支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
和田工業(株)	36,170
吉田コスメワークス(株)	24,333
(株)日本色材工業研究所	19,250
エコーテック(株)	17,600
協同広告(株)	14,079
その他	181,938
合計	293,373

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	96,147
5月	88,829
6月	74,236
7月	34,159
合計	293,373

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ハウスウェルネスフーズ(株)	34,560
三生医薬(株)	16,622
和田工業(株)	12,348
日本アシスト(株)	12,159
(株)日本色材工業研究所	7,210
その他	41,607
合計	124,508

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	280,000
(株)横浜銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
中央三井信託銀行(株)	130,000
合計	800,000

二．1年内償還予定の社債 530,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

社債 320,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ivy.co.jp/index2.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 明充 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝 伸一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。